

2022年度（令和4年度）
決算概要

2023年6月

日本放送協会

目次

単体決算

2022年度 単体決算	3
-------------	---

【資料編】2022年度 単体決算

1. 一般勘定	8
(1) 前年度決算との比較	8
(2) 予算との比較	9
〔参考-1〕受信料の状況	10
〔参考-2〕国内放送費の状況	11
〔参考-3〕ジャンル別番組制作費	12
〔参考-4〕国際放送費の状況	14
〔参考-5〕インターネット活用業務（2号受信料財源業務）	14
〔参考-6〕営業経費の状況	15
〔参考-7〕給与、退職手当・厚生費の状況	16
〔参考-8〕業務別決算	16
〔参考-9〕建設費（設備投資額）の状況	17
2. 有料インターネット活用業務勘定	18
3. 受託業務等勘定	19

連結決算

2022年度 連結決算	21
-------------	----

【資料編】2022年度 連結決算

〔参考-1〕連結子会社等からの受取配当金の状況	24
〔参考-2〕NHK及び連結子会社の設備の状況	24
〔参考-3〕連結子会社等の状況	25
〔参考-4〕連結事業区分別実績	26

(注) 金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

单体決算

2022年度 単体決算

前年度決算との比較〔一般勘定〕

事業収支の状況

- 事業収入は、受信契約件数の減等による受信料の減収、固定資産売却益の増等により、前年度と比べ43億円減の6,965億円となりました。
- 事業支出は、新型コロナウイルス感染症の影響により抑制していた番組・取材活動の回復等に伴う国内放送費の増、訪問要員体制の縮小等に伴う契約収納費の減、設備投資の抑制等に伴う減価償却費の減等により、93億円増の6,702億円となりました。
- 以上により、事業収支差金は137億円減の263億円となりました。

(億円)				
区 分	2021年度	2022年度	増減額	増減率
事業収入	7,009	6,965	△ 43	△ 0.6%
受信料	6,801	6,725	△ 76	△ 1.1%
その他の事業収入	207	240	32	15.7%
事業支出	6,609	6,702	93	1.4%
国内放送費	2,967	3,193	226	7.6%
国際放送費	205	207	2	1.2%
国内・国際放送番組等配信費	118	143	24	20.6%
契約収納費	486	417	△ 68	△ 14.2%
減価償却費	838	781	△ 56	△ 6.7%
その他の事業支出	1,993	1,958	△ 34	△ 1.7%
事業収支差金	400	263	△ 137	—

建設費の状況

- 放送センターの建替工事や放送番組設備の整備、地域放送会館の整備等を実施し、16億円増の672億円となりました。

(億円)				
区 分	2021年度	2022年度	増減額	増減率
建設費	656	672	16	2.5%

予算との比較〔一般勘定〕

事業収支の状況

- 事業収入は、受信料の増収や固定資産売却益の増等により、予算に対して75億円の増収となりました。
- 事業支出は、訪問要員体制の縮小等に伴う契約収納費の減、設備投資の抑制等に伴う減価償却費の減等により、187億円の予算残となりました。
- 事業収支差金は263億円となり、全額を翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

(億円)

区 分	当初予算額	決算額	予算残額
事業収入	6,890	6,965	75増収
受信料	6,700	6,725	24増収
その他の事業収入	189	240	51増収
事業支出	6,890	6,702	187残
国内放送費	3,187	3,193	△ 6
国際放送費	213	207	6
国内・国際放送番組等配信費	145	143	1
契約収納費	491	417	74
減価償却費	800	781	18
その他の事業支出	2,051	1,958	92
事業収支差金	—	263	263改善

建設費の状況

- 世界的な半導体不足の影響や、仕様の精査、発注・入札方法の見直しにより、82億円の予算残となりました。

(億円)

区 分	当初予算額	決算額	予算残額
建設費	755	672	82

建設積立資産

- 2022年度末の残高は、2021年度末と同額の1,693億円です。

(億円)

区 分	2021年度末	2022年度		2022年度末 残高
		取崩し	繰入れ	
建設積立資産	1,693	—	—	1,693

財政安定のための繰越金

- 2021年度末の残高2,231億円に、2022年度の事業収支差金263億円と資本収支差金124億円の総額387億円を加え、2022年度末の残高は2,618億円となりました。

(億円)

区 分	2021年度末	2022年度		2022年度末 残高
		取崩し	繰入れ	
財政安定のための繰越金	2,231	—	387	2,618

放送法施行規則の改正施行（2023年4月20日）を受け、2023年度に組み替えます。

財政安定のための繰越金	418
受信料値下げに伴う2023年度の事業収支差金の不足の補てんに使用	280
還元目的積立金 [※]	1,920

※ 改正放送法（第73条の2第5項）に基づき、次期中期経営計画期間において「支出の予想額」に充当される想定

資産・負債及び純資産の状況（協会全体）

（注）協会全体とは、一般勘定、有料インターネット活用業務勘定及び受託業務等勘定を合算し、内部取引等を調整したものです。

比較貸借対照表

（億円）

区 分	2021年度末	2022年度末	増減額
流 動 資 産	5,225	5,607	381
〔現金預金・有価証券〕	〔4,993〕	〔5,386〕	〔393〕
〔受信料未収金〕	〔39〕	〔39〕	〔△ 0.3〕
〔その他の流動資産〕	〔192〕	〔181〕	〔△ 11〕
固 定 資 産	5,801	5,672	△ 129
〔有形・無形固定資産〕	〔4,534〕	〔4,381〕	〔△ 153〕
〔長期保有有価証券〕	〔929〕	〔953〕	〔23〕
〔その他の固定資産〕	〔337〕	〔337〕	〔0.1〕
特 定 資 産	1,693	1,693	—
建設積立資産	1,693	1,693	—
資 産 合 計	12,720	12,973	252
流 動 負 債	2,433	2,423	△ 10
〔未払金・未払費用〕	〔937〕	〔918〕	〔△ 18〕
〔受信料前受金〕	〔1,458〕	〔1,451〕	〔△ 7〕
〔その他の流動負債〕	〔38〕	〔53〕	〔15〕
固 定 負 債	1,707	1,684	△ 22
〔退職給付引当金〕	〔1,323〕	〔1,343〕	〔19〕
〔国際催事放送権料引当金〕	〔363〕	〔328〕	〔△ 34〕
〔その他の固定負債〕	〔19〕	〔12〕	〔△ 7〕
負 債 合 計	(32.6) 4,141	(31.7) 4,107	△ 33
承継資本・固定資産充当資本	4,925	4,684	△ 240
剰 余 金	3,654	4,180	526
〔建設積立金〕	〔1,693〕	〔1,693〕	〔—〕
〔繰越剰余金〕	〔1,960〕	〔2,487〕	〔526〕
純 資 産 合 計	(67.4) 8,579	(68.3) 8,865	285
負 債 ・ 純 資 産 合 計	(100.0) 12,720	(100.0) 12,973	252

（注1）（ ）内は、負債・純資産合計を100とした構成比率（%）です。

（注2）繰越剰余金2,487億円＝一般勘定2,494億円＋有料インターネット活用業務勘定△7億円

損益の状況（協会全体）

比較損益計算書

（億円）

区 分		2021年度	2022年度	増 減 額
経常事業収支	経常事業収入	7,048	6,972	△ 75
	受信料	6,896	6,816	△ 80
	副次収入等	151	156	4
	経常事業支出	6,664	6,786	121
	国内放送費等	5,612	5,770	157
	国内・国際放送番組等配信費	118	143	24
	減価償却費	838	781	△ 56
未受信料欠損償却費	95	90	△ 4	
	経常事業収支差金	383	186	△ 197
経常事業外収支	経常事業外収入	56	70	14
	経常事業外支出	0.4	1	1
	経常事業外収支差金	55	69	13
	経常収支差金	439	255	△ 183
特別収支	特別収入	46	68	21
	特別支出	65	38	△ 27
	当期事業収支差金	421	285	△ 135

（注1）（事業収支）受信料6,725億円＝（損益計算書）受信料6,816億円－未受信料欠損償却費90億円

（注2）当期事業収支差金285億円＝一般勘定263億円＋有料インターネット活用業務勘定22億円

キャッシュ・フローの状況（協会全体）

- 事業活動では、当期事業収支差金及び減価償却費の発生等により、963億円の資金の増加
- 投資活動では、有価証券及び固定資産の取得等により、976億円の資金の減少
- 財務活動では、リース債務返済により、10億円の資金の減少

比較キャッシュ・フロー計算書

（億円）

区 分	2021年度	2022年度	増 減 額
事業活動によるキャッシュ・フロー	987	963	△ 23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 971	△ 976	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12	△ 10	2
現金及び現金同等物の増減額	3	△ 22	△ 25
現金及び現金同等物の期首残高	119	123	3
現金及び現金同等物の期末残高	123	100	△ 22

【資料編】2022年度 単体決算

1. 一般勘定

(1) 前年度決算との比較

事業収支決算表

(億円)

区 分	2021年度	2022年度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	7,009	6,965	△ 43	△ 0.6%
受 信 料	6,801	6,725	△ 76	△ 1.1%
交 付 金 収 入	38	37	△ 0.9	△ 2.5%
副 次 収 入	66	63	△ 2	△ 4.5%
財 務 収 入	21	28	6	32.6%
雑 収 入	34	42	7	22.7%
特 別 収 入	46	68	21	46.7%
事 業 支 出	6,609	6,702	93	1.4%
国 内 放 送 費	2,967	3,193	226	7.6%
国 際 放 送 費	205	207	2	1.2%
国 内 放 送 番 組 等 配 信 費	97	117	19	20.1%
国 際 放 送 番 組 等 配 信 費	20	25	4	23.2%
契 約 収 納 費	486	417	△ 68	△ 14.2%
受 信 対 策 費	6	6	△ 0.5	△ 8.0%
広 報 費	55	58	2	4.9%
調 査 研 究 費	72	70	△ 1	△ 2.4%
給 与	1,114	1,112	△ 1	△ 0.2%
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	517	495	△ 21	△ 4.2%
共 通 管 理 費	162	176	14	8.9%
減 価 償 却 費	838	781	△ 56	△ 6.7%
財 務 費	0.4	1	1	251.5%
特 別 支 出	65	38	△ 27	△ 41.5%
事 業 収 支 差 金	400	263	△ 137	—

(2) 予算との比較

事業収支決算表（予算総則適用後）

(億円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 残 額
	当 初 額	予 算 総 則 に 基 づ く 増 減 額	合 計		
		6 条 予 備 費			
事 業 収 入	6,890	—	6,890	6,965	75増収
受 信 料	6,700	—	6,700	6,725	24増収
交 付 金 収 入	37	—	37	37	0.4増収
副 次 収 入	61	—	61	63	2増収
財 務 収 入	22	—	22	28	6増収
雑 収 入	22	—	22	42	20増収
特 別 収 入	46	—	46	68	22増収
事 業 支 出	6,890	—	6,890	6,702	187残
国 内 放 送 費	3,187	7	3,194	3,193	1
国 際 放 送 費	213	5	219	207	11
国 内 放 送 番 組 等 配 信 費	118	—	118	117	0.7
国 際 放 送 番 組 等 配 信 費	26	—	26	25	0.9
契 約 収 納 費	491	—	491	417	74
受 信 対 策 費	7	—	7	6	1
広 報 費	64	—	64	58	6
調 査 研 究 費	75	—	75	70	4
給 与	1,134	—	1,134	1,112	22
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	507	—	507	495	11
共 通 管 理 費	185	—	185	176	8
減 価 償 却 費	800	—	800	781	18
財 務 費	0.03	1	1	1	0.03
特 別 支 出	46	—	46	38	8
予 備 費	30	△ 14	15	—	15
事 業 収 支 差 金	—	—	—	263	263改善

資本収支決算表

(億円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 総 則 5 条 1 項 繰 越 額	予 算 残 額
	当 初 額	予 算 総 則 に 基 づ く 増 減 額	合 計			
		5 条 2 項 繰 越				
資 本 収 入	873	56	930	823	67	38減収
減 価 償 却 資 金 受 入 れ	800	—	800	781	—	18減収
資 産 受 入 れ	73	56	130	42	67	20減収
資 本 支 出	783	56	839	699	67	72残
建 設 費	755	56	811	672	67	71
出 資	28	—	28	27	—	0.9
資 本 収 支 差 金	90	—	90	124	—	33増加

〔参考-1〕 受信料の状況

受信料は、契約総数の年間増減が11万件の減少となったこと等により、前年度と比べ76億円減収の6,725億円となりました。支払率は79%、衛星契約割合は53%となりました。

(億円)

区 分	2021年度 決算額	2022年度 決算額	増減額	2022年度 予算額	予算残額
受 信 料	6,801	6,725	△ 76	6,700	24増収

受信契約件数等の状況（年度末）

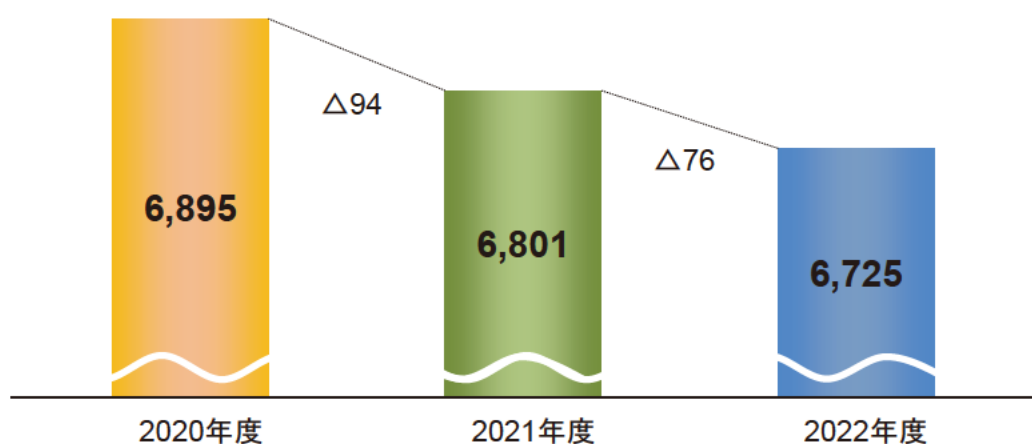
(万件)

区 分	2021年度 決算	2022年度 決算	年間増減 (2022年度決算)	年間増減 (2022年度予算)	増減 (2022年度決算-予算)
支 払 数	4,039	4,003	△ 36	△ 26	△ 10
契 約 総 数	4,155	4,144	△ 11	△ 10	△ 1
未 収 数	116	141	25	16	9
衛 星 契 約 数 (特別契約を含む)	2,203	2,198	△ 5	4	△ 9

支 払 率	80%	79%	(支払率=支払数/受信契約対象数)
衛 星 契 約 割 合	53%	53%	(衛星契約割合=衛星契約数/契約総数)

受信料等の推移

(億円)



支 払 率	80% (79.8%)	80% (79.6%)	79% (79.0%)
衛 星 契 約 割 合	53% (52.9%)	53% (53.0%)	53% (53.0%)

〔参考-2〕 国内放送費の状況

多彩で質の高い番組・コンテンツの制作、「命と暮らしを守る」報道の強化に加え、2022 FIFAワールドカップ カタールの放送、第26回参議院議員通常選挙放送の実施に取り組みました。

(億円)

区 分	2021年度	2022年度	増 減 額	主 な 増 減 事 由
国 内 放 送 費	2,967	3,193	226	
番 組 関 係	2,270	2,487	216	テレビ番組制作費の増
技 術 関 係	696	706	9	放送設備に係る電力料の増

2022 FIFAワールドカップ カタール放送実施関連経費

◇開催期間 11月20日～12月18日（29日間）※日程は現地時間

(億円)

区 分	2022年度	内 訳
2022 FIFAワールドカップ カ タ ー ル	10	中継・番組制作経費、現地派遣経費等

第26回参議院議員通常選挙放送実施経費

◇7月10日投票・開票

(億円)

区 分	2022年度	内 訳
第26回参議院議員通常選挙	8	取材、開票速報、選挙システム運用費等

〔参考-3〕 ジャンル別番組制作費

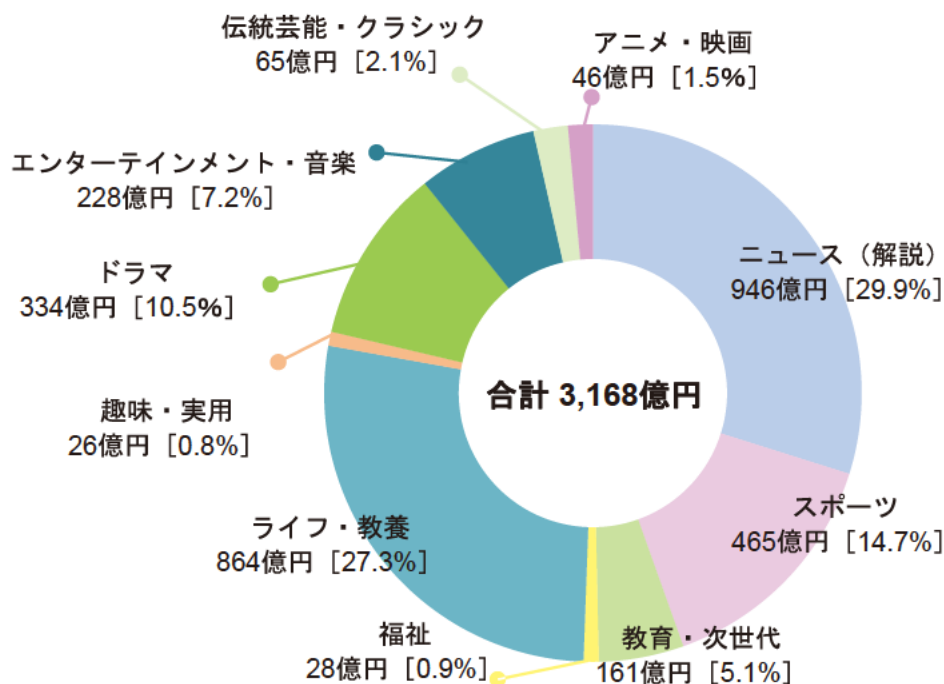
(億円)

区 分	主な番組名等	番組制作費	編成比率	
			構成比率	編成比率
ニュース（解説）	NHKニュース おはよう日本 NHKニュース7 ニュースウォッチ9 日曜討論 BSニュース World+Biz	946	29.9%	13.4%
スポーツ	サンデースポーツ テレビ体操 スポーツ中継（プロ野球 MLB Jリーグ PGA 大相撲 高校野球 等）	465	14.7%	10.6%
教育・次世代	みんなDEどーもくん！ 学校放送番組 NHK高校講座 語学講座 おかあさんといっしょ 幼児・子ども番組 にほんごであそぼ	161	5.1%	6.7%
福祉	ハートネットTV パリバラ NHKみんなの手話	28	0.9%	1.1%
ライフ・教養	ダーウィンが来た！ ワイルドライフ 英雄たちの選択 コズミック フロント あさいチ 日曜美術館 さわやか自然百景 きょうの健康 まいにちスクスク	864	27.3%	47.7%
趣味・実用	100分de名著 趣味どきっ！ NHK短歌 NHK俳句 まる得マガジン	26	0.8%	1.9%
ドラマ	大河ドラマ BS時代劇 海外ドラマ ドラマ10 連続テレビ小説	334	10.5%	6.9%
エンターテインメント・音楽	新・BS日本のうた チコちゃんに叱られる！ NHKのど自慢 みんなのうた	228	7.2%	5.1%
伝統芸能・クラシック	古典芸能への招待 新・にっぽんの芸能 クラシック倶楽部 日本の話芸	65	2.1%	3.3%
アニメ・映画	プレミアムシネマ アニメ（アオアシ 忍たま乱太郎 等）	46	1.5%	3.3%
合 計		3,168	100.0%	100.0%

- ◆この資料は、テレビ6波の番組制作に要した経費をジャンルごとに示したものです。各ジャンルの金額は、取材・制作に必要な「出演料・著作権料・放送権料・美術費・回線料」などのほか、人件費や減価償却費を含めた番組制作に係る総経費となっています。
- ◆編成比率は、テレビ6波の年間総放送時間に占める各ジャンルの放送時間の比率です。（再放送を含みます）
- ◆「国内放送番組の制作と送出」5,125億円（16ページ「〔参考-8〕業務別決算」参照）は、このテレビ6波の番組制作に要した経費のほか、ラジオ番組の制作費や全国のご家庭まで電波をお届けするための送出・伝送経費、さらに各番組の制作に必要な共通経費で構成されています。

■ ジャンル別構成

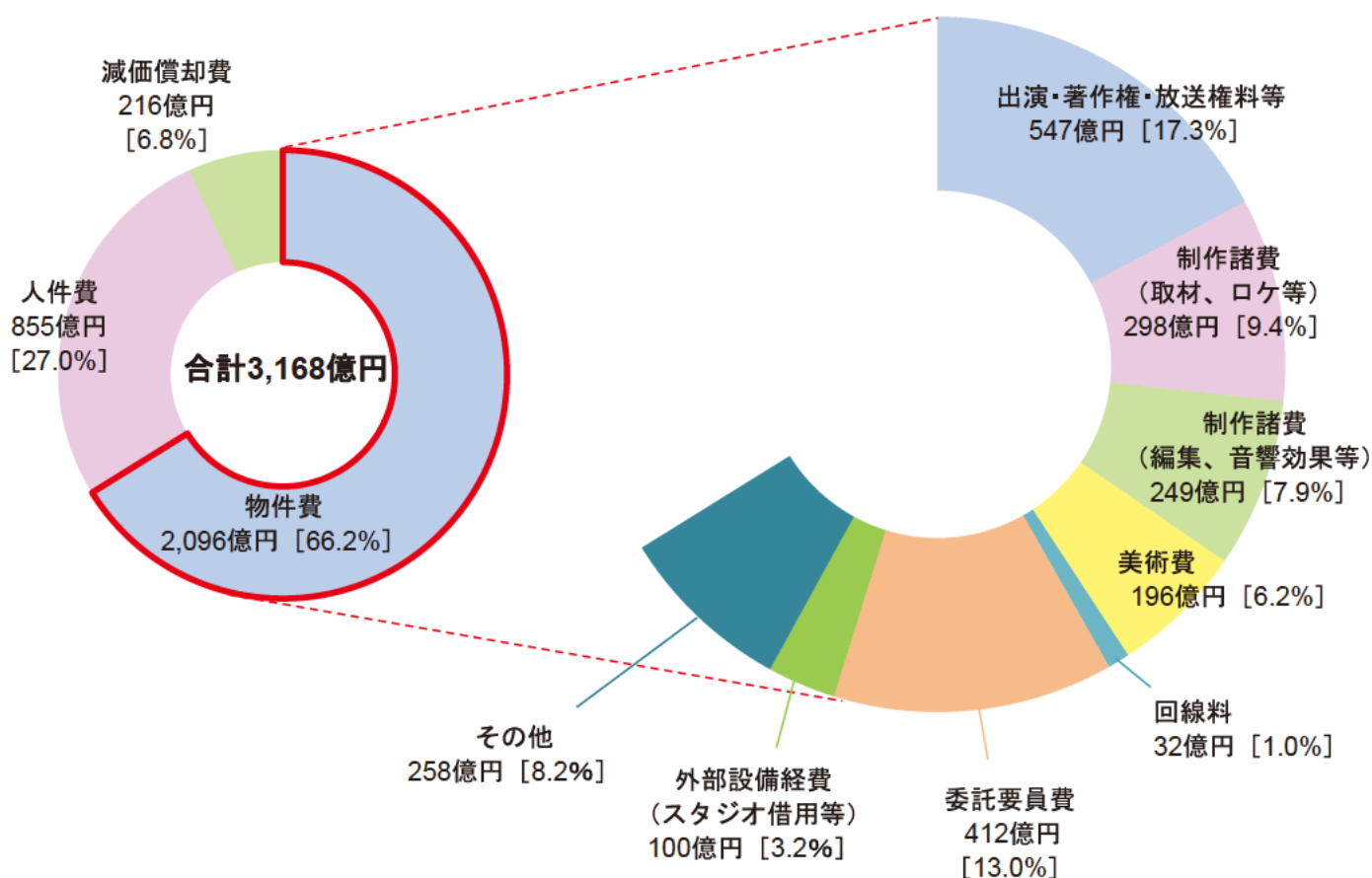
ジャンル別番組制作費（トータルコスト）3,168億円をグラフに示すと、次のようになります。



[]は構成比率を表します。

■ 費目別構成

費目別（物件費、人件費、減価償却費）の構成と物件費の使い道を示すと、次のようになります。



[]は構成比率を表します。

〔参考-4〕 国際放送費の状況

国内外の視聴者の関心に応える番組や訪日・在留外国人に向けた情報発信など、国際発信力の強化に取り組みました。

(億円)

区 分	2021年度	2022年度	増減額	主な増減事由
国際放送費	205	207	2	
テレビジョン国際放送	176	181	4	為替影響による受信環境整備費の増
ラジオ国際放送	28	26	△ 2	八俣送信所運用費の減、海外中継局送信経費の減

(注1) 人件費、減価償却費を含めた2022年度の国際放送に係る経費は254億円（テレビジョン203億円、ラジオ50億円）です。

なお、国からの国際放送関係交付金は35億円（テレビジョン26億円、ラジオ9億円）です。

(注2) 2022年度末における「NHKワールド JAPAN」の視聴可能世帯数は全世界で約4億2,000万世帯です。

〔参考-5〕 インターネット活用業務（2号受信料財源業務）

「NHKインターネット活用業務実施基準」、「2022年度（令和4年度）インターネット活用業務実施計画」等に基づき、インターネット活用業務を実施しました。

地上テレビ常時同時配信は、原則として、総合テレビジョンと教育テレビジョン（Eテレ）で放送している番組をすべて、放送と同時に提供したほか、地方向け放送番組の見逃し番組配信を拡充しました。さらに、テレビ向けアプリの提供を開始しました。

(億円)

区 分 (金額は再掲)	合 計	国 内 インターネット 活 用 業 務			国 際 インターネット 活 用 業 務
		常時同時 配 信 等 業 務	ニュース 災害情報 の発信等		
国内放送番組等 配 信 費	117	117	49	68	—
国際放送番組等 配 信 費	25	—	—	—	25
共通管理費等	2	2	1	1	0.3
人 件 費	33	30	5	25	3
減 価 償 却 費	7	7	3	4	0.08
合 計	187	158	59	98	29

費用の上限 200

〔参考-6〕 営業経費の状況

訪問要員体制の縮小や契約・収納活動の構造改革に伴う施策の推進等により、営業経費は前年度に対し76億円減少しました。

営業経費率は8.1%となり、前年度より1.0ポイント低下しました。

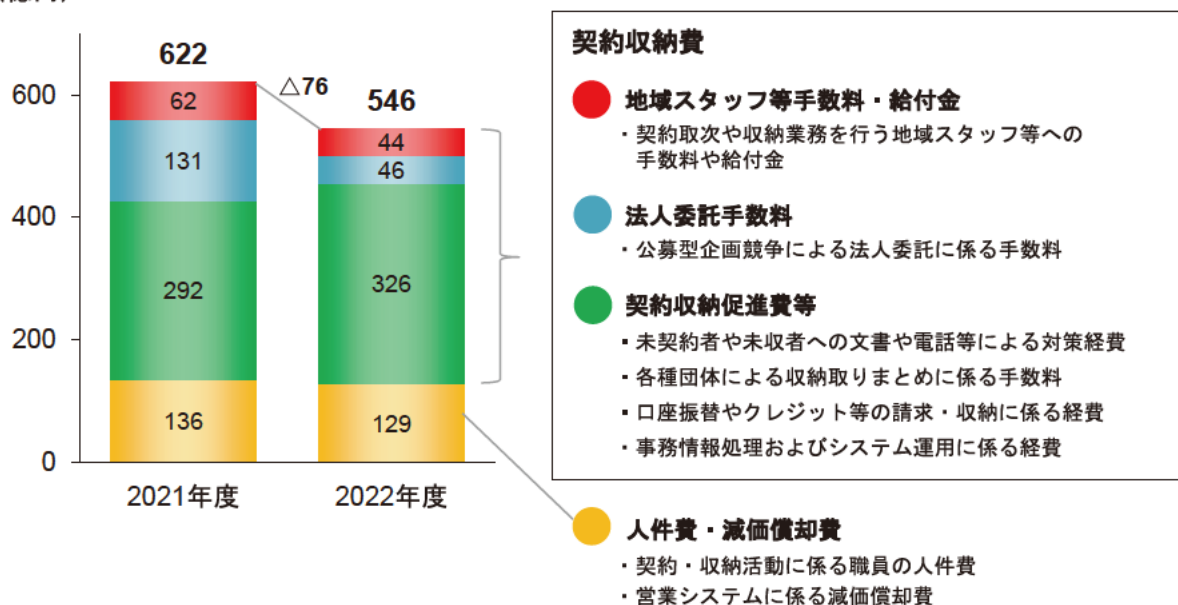
営業経費（契約収納費に人件費、減価償却費を加えた経費）

(億円)

区 分	2021年度	2022年度	増 減 額
営 業 経 費	622	546	△ 76
契 約 収 納 費	486	417	△ 68
人 件 費 ・ 減 価 償 却 費	136	129	△ 7
営 業 経 費 率	9.1%	8.1%	△ 1.0pt

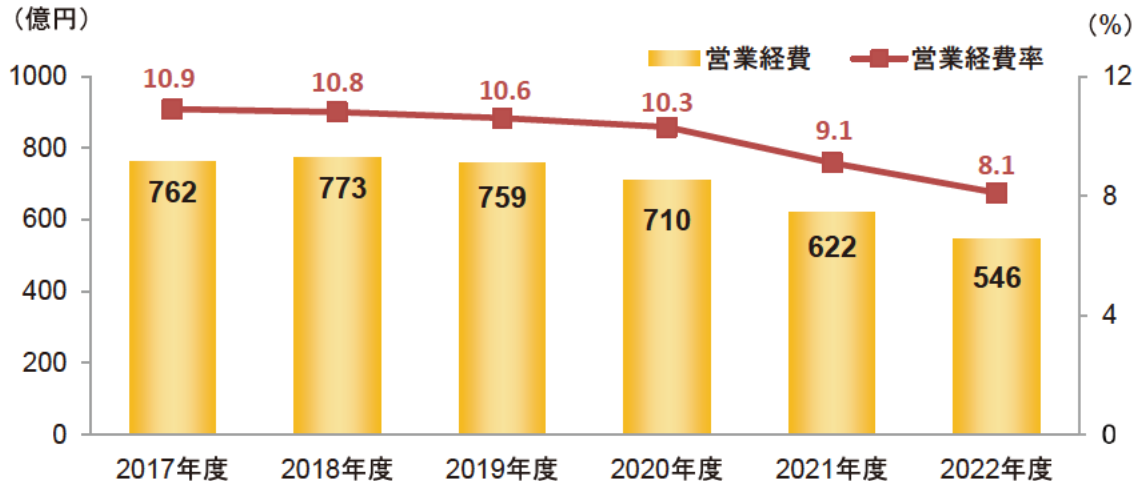
(注) 営業経費率は、受信料収入に対する営業経費の割合です。

(億円)



営業経費と営業経費率の推移

(億円)



〔参考-7〕 給与、退職手当・厚生費の状況

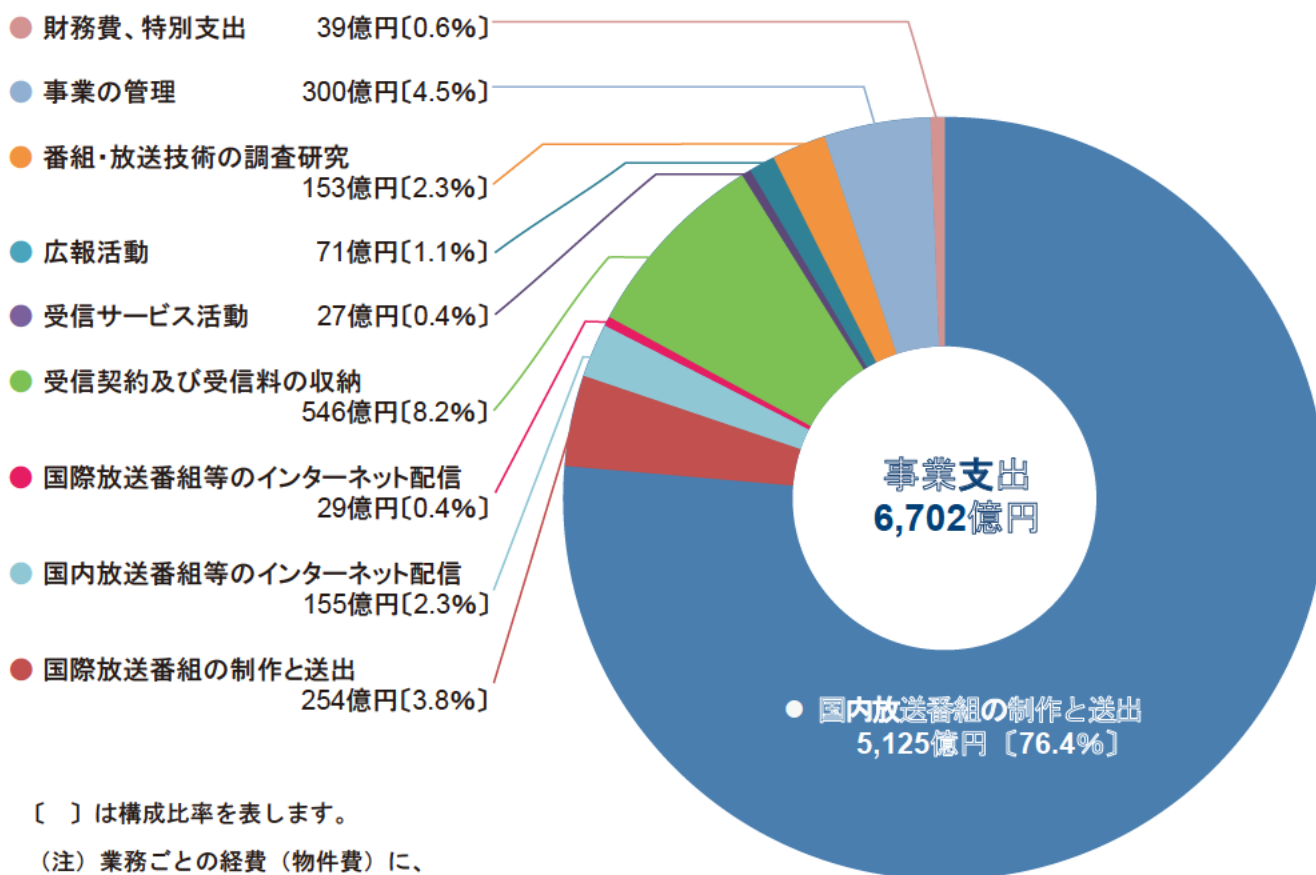
給与は、前年度と同規模の1,112億円となりました。
退職手当・厚生費は、退職給付費の減等により21億円減の495億円となりました。

(億円)

区 分	2021年度	2022年度	増 減 額	主な増減事由
給 与	1,114	1,112	△ 1	
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	517	495	△ 21	退職給付費の減

年 度 末 要 員 数	10,175人	10,175人
-------------	---------	---------

〔参考-8〕 業務別決算



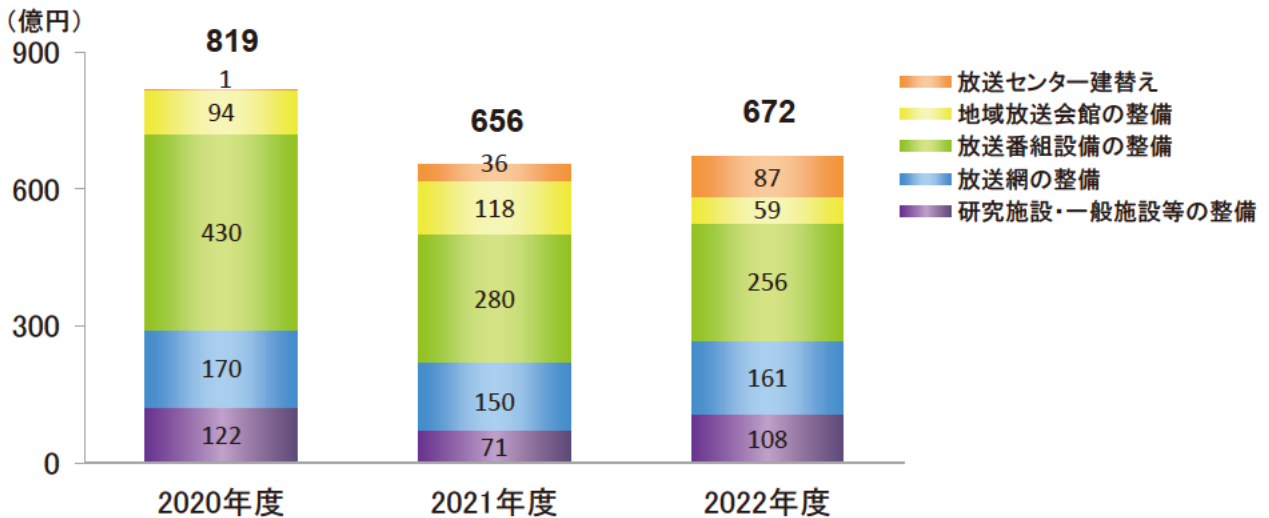
〔参考-9〕 建設費（設備投資額）の状況

放送センターの建替工事を取り進めるとともに放送番組設備や放送網設備の整備を実施しました。また、佐賀、富山、松江などの新放送会館の整備を実施しました。

(億円)

区 分	2021年度	2022年度	増 減 額	内 訳 (2022年度)
建 設 費	656	672	16	
放送センター建替え	36	77	41	情報棟建設工事(建物)
	0.3	9	9	放送設備整備(設備)
地域放送会館の整備	118	59	△ 59	地域新放送会館(佐賀、富山、松江、高知、津、函館、和歌山)の整備等
放送番組設備の整備	280	256	△ 23	地域放送局のニュース送出設備更新、スタジオ設備更新等
放送網の整備	150	161	11	放送網設備の老朽更新等
研究施設・一般施設等の整備	71	108	37	システム開発、NHKホール天井耐震工事等

建設費の推移



放送センター建替（建物）の状況

2022年度は、掘削工事・基礎工事を完了し、躯体工事を進め、それに係る費用77億円は建設積立資産を取り崩さず、減価償却資金受入れ等に対応しました。

これにより、2022年度末までに放送センター建替（建物）に係った費用は合計128億円となりました。

区 分	2021年度末 合計	2022年度 決算	2022年度末 合計
建 物 工 事	51	77	128
建設積立資産 取 崩 し	14	—	14

(億円)

2022年度末 建設積立資産 残 高	1,693
--------------------------	-------

建設積立資産は、2021年度末までに14億円を取り崩しているため、2022年度末の残高は1,693億円となります。

2. 有料インターネット活用業務勘定

(放送法第20条第2項第2号・第3号、第73条第2項第1号)

有料インターネット活用業務勘定とは、NHKが放送した番組等をインターネットを通じて、一般の利用者に有料で配信する「NHKオンデマンド」の業務と、ビデオ・オン・デマンド（VOD）事業者へ番組等を有料で提供する業務に係る勘定です。

(1) 前年度決算との比較

事業収支のポイント

- 事業収入は、視聴料収入の増加等により、8億円増の54億円となりました。
- 事業支出は、配信経費の増等により、6億円増の31億円となりました。
- 以上により、事業収支差金は22億円の黒字となりました。

事業収支決算表

(億円)

区 分	2021年度	2022年度	増減額	増減率
事業収入	46	54	8	18.3%
事業支出	25	31	6	24.9%
事業収支差金	20	22	2	—

(2) 予算との比較

事業収支決算表

(億円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 残 額
	当 初 額	予 算 総 則 に	合 計		
		基 づく 増 減 額			
事業収入	46	7条増収振当 4	51	54	3増収
事業支出	27	4	31	31	0.04残
事業収支差金	19	—	19	22	3改善

[参考]

(億円)

区 分	2021年度末	2022年度	2022年度末
		増 減	
繰越欠損金	△ 29	22	△ 7

3. 受託業務等勘定

(放送法第20条第3項、第73条第2項第2号)

受託業務等勘定とは、本来の業務に支障のない範囲で協会資産や番組制作のノウハウ等を有効活用する業務に係る勘定で、区分経理を実施しています。

(1) 前年度決算との比較

事業収支のポイント

- 事業収入は、NHKホール・NHK大阪ホールの貸出日数増加等により、1億円増収の11億円となりました。
- これらに係る事業支出9億円を差し引いた事業収支差金の1億円は、一般勘定の副次収入に繰り入れます。

事業収支決算表

(億円)

区 分	2021年度	2022年度	増減額	増減率
事業収入	10	11	1	12.4%
事業支出	8	9	1	12.1%
事業収支差金	1	1	0.2	—

(2) 予算との比較

事業収支決算表

(億円)

区 分	予算額			決算額	予算残額
	当初額	予算総則に 基づく増減額	合計		
		7条増収振当			
事業収入	11	0.3	11	11	0.05万円増収
事業支出	9	0.3	9	9	2万円残
事業収支差金	1	—	1	1	2万円改善

〔主な内容〕

- ・ NHKホール、NHK大阪ホールの利用料
- ・ 会館施設等の賃貸料
- ・ G7広島サミットの国際放送センター運営関連業務実施による収入 等

連結決算

2022年度 連結決算

連結の範囲

(2023年3月31日現在)

連結子会社12社

㈱NHKメディアホールディングス	㈱NHKエンタープライズ	㈱NHKエデュケーショナル	㈱NHKグローバルメディアサービス
㈱NHKプロモーション	㈱NHKアート	㈱日本国際放送	㈱NHKテクノロジーズ
㈱NHK出版	㈱NHKビジネスクリエイト	㈱NHK文化センター	NHK営業サービス㈱

持分法適用会社1社

㈱放送衛星システム

* スリムで強靱な体制の構築に向けて、関連事業持株会社を設立

2022年12月1日に㈱NHKメディアホールディングスを設立。その傘下に、NHKのコンテンツ系子会社である㈱NHKエンタープライズ、㈱NHKエデュケーショナル、㈱NHKグローバルメディアサービス、㈱NHKプロモーション、㈱NHKアートの5社が入ります。

損益の状況

- 経常事業収入は、子会社のイベントの実施による増収等がある一方、NHKにおける受信料の減収等により、前年度と比べ23億円減の7,485億円となりました。
- 経常事業支出は、新型コロナウイルス感染症の影響により抑制していた番組・取材活動の回復による放送事業運営費の増等により、155億円増の7,213億円となりました。
- 以上により、経常事業収支差金(営業利益)は178億円減の272億円となり、特別収支等を加減した結果、当期事業収支差金(純利益)は320億円となりました。
- 経常事業収入における連単倍率は1.07倍となり、NHKが占める割合が大きいことから、損益の状況はNHK単体と同様の傾向となりました。

(億円)

区 分	2021年度	2022年度	増減額	増減率
経常事業収入(売上高)	7,508	7,485	△ 23	△ 0.3%
経常事業支出	7,057	7,213	155	2.2%
経常事業収支差金(営業利益)	450	272	△ 178	△ 39.7%
当期事業収支差金(純利益)	451	320	△ 131	△ 29.1%
連単倍率(経常事業収入) [※]	1.07	1.07		

※ 連単倍率(経常事業収入) = 連結決算の経常事業収入 / NHK単体の経常事業収入

経常事業収入の内訳

- NHKは、受信料の減収等により、前年度と比べ78億円減の6,929億円となりました。
- 子会社は、イベントの実施による増収等により、55億円増の556億円となりました。

(億円)

区 分	2021年度	2022年度	増減額
経常事業収入(売上高)	7,508	7,485	△ 23
N	H	K	
	7,007	6,929	△ 78
子	会	社	
	500	556	55

連結財務諸表

比較連結貸借対照表

(億円)

区 分	2021年度末	2022年度末	増減額
流動資産	6,003	6,449	445
（現金預金・有価証券）	（5,559）	（6,001）	（441）
受信料未収金	39	39	△ 0.3
受取手形、売掛金及び契約資産	138	153	14
棚卸資産	130	126	△ 4
その他の流動資産	（135）	（129）	（△ 6）
固定資産	6,264	6,119	△ 144
（有形・無形固定資産）	（4,665）	（4,519）	（△ 145）
長期保有有価証券	1,196	1,206	9
繰延税金資産	103	103	0.3
その他の固定資産	（300）	（290）	（△ 9）
特定資産	1,693	1,693	—
建設積立資産	1,693	1,693	—
資産合計	13,961	14,262	300
流動負債	2,502	2,521	18
（支払手形及び買掛金）	（183）	（176）	（△ 7）
未払金・未払費用	680	704	24
受信料前受金	1,458	1,451	△ 7
その他の流動負債	（180）	（189）	（8）
固定負債	1,881	1,851	△ 30
（退職給付引当金）	（1,487）	（1,499）	（11）
国際催事放送権料引当金	363	328	△ 34
その他の固定負債	（30）	（23）	（△ 7）
負債合計	4,384	4,372	△ 11
資本	9,494	9,840	345
（承継資本・固定資産充当資本）	（4,925）	（4,684）	（△ 240）
連結剰余金	4,569	5,156	586
評価換算差額等・非支配株主持分	82	48	△ 33
純資産合計	9,577	9,889	311
負債・純資産合計	13,961	14,262	300

比較連結損益計算書

(億円)

区 分		2021年度	2022年度	増減額
経常事業収支	経常事業収入	7,508	7,485	△ 23
	受信料	6,896	6,816	△ 80
	その他の経常事業収入	611	668	57
	経常事業支出	7,057	7,213	155
	放送事業運営費	6,384	6,516	132
	未受信料欠損償却費	95	90	△ 4
	その他の経常事業支出	578	605	27
	経常事業収支差金	450	272	△ 178
経常事業外収支	経常事業外収入	50	59	9
	経常事業外支出	2	5	3
	経常事業外収支差金	48	54	6
	経常収支差金	499	326	△ 172
特別収支	特別収入	48	69	21
	特別支出	69	40	△ 28
	税金等調整前当期事業収支差金	478	355	△ 122
	法人税、住民税及び事業税	24	35	10
	法人税等調整額	0.7	△ 0.3	△ 1
	当期事業収支差金	452	320	△ 131
	非支配株主に帰属する当期事業収支差金	0.8	0.2	△ 0.6
	親会社に帰属する当期事業収支差金	451	320	△ 131

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

区 分	2021年度	2022年度	増減額
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,056	1,048	△ 8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 964	△ 996	△ 32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15	△ 24	△ 9
現金及び現金同等物の増減額	76	26	△ 50
現金及び現金同等物の期首残高	556	633	76
現金及び現金同等物の期末残高	633	660	26

【資料編】2022年度 連結決算

〔参考-1〕 連結子会社等からの受取配当金の状況

連結子会社等のうち、以下の8社からNHKへの配当がありました。

(億円)

名 称	2022年度 NHK受取額
㈱NHKエンタープライズ*	8
㈱NHKエデュケーションル	1
㈱NHKグローバルメディアサービス	7
㈱NHKアート	2
㈱日本国際放送	0.3
㈱NHKテクノロジーズ*	2
㈱NHK出版	0.03
㈱放送衛星システム	0.7
合 計	22

〔参考-2〕 NHK及び連結子会社の設備の状況

NHK及び連結子会社の保有設備4,172億円のうち、NHKで96.6%を保有しています。
保有資産別では、「建物」で1,643億円と「機械・装置」で1,262億円で、保有資産全体の過半数を占めています。

(億円)

区 分	土地	建物	機械・装置	その他の 固定資産	貸借対照表 計上額	
NHK	538	1,606	1,253	632	4,030	(96.6%)
放送会館	343	1,184	935	127	2,590)
TV放送所	8	132	169	240	550	
R放送所	98	66	59	46	271	
TV共同受信施設	-	-	-	165	165	
その他の施設	88	222	88	53	453	
㈱NHKビジネスクリエイト	49	13	0.2	0.7	64	(1.5%)
㈱NHKテクノロジーズ*	18	11	7	9	46	(1.1%)
㈱NHK出版	7	2	0.08	2	12	(0.3%)
㈱NHKエンタープライズ*	0.02	3	0.02	3	7	(0.2%)
㈱NHKグローバルメディアサービス	0.02	1	1	0.4	3	(0.1%)
㈱NHKアート	1	0.8	0	0.6	2	(0.1%)
その他	0.03	2	-	2	5	(0.1%)
合 計	615	1,643	1,262	651	4,172	(100.0%)

(注) その他の固定資産は構築物、車両及び運搬具、器具、リース資産、一括償却資産

〔参考-3〕 連結子会社等の状況

(2023年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
(子会社)				
(株)NHKメディアホールディングス	東京都 渋谷区	1,352	100.0	傘下子会社の経営管理
(株)NHKエンタープライズ	東京都 渋谷区	1,608	100.0	放送番組の制作、購入、販売
(株)NHKエデュケーショナル	東京都 渋谷区	100	100.0	教育・教養番組の制作、購入
(株)NHKグローバルメディアサービス	東京都 渋谷区	435	100.0	ニュース、スポーツ番組の制作、 購入
(株)NHKプロモーション	東京都 渋谷区	100	100.0	催物の企画、実施
(株)NHKアート	東京都 渋谷区	200	100.0	放送番組の制作に係る美術業務
(株)日本国際放送	東京都 渋谷区	390	64.1	外国人向けテレビジョン国際放送 番組の制作、送出、受信環境整備
(株)NHKテクノロジーズ	東京都 渋谷区	680	95.4	放送設備、共同受信施設の建設、 保全、放送番組の制作に係る技術 業務
(株)NHK出版	東京都 渋谷区	64	100.0	放送番組に係るテキストの発行、 図書、雑誌の出版
(株)NHKビジネスクリエイト	東京都 渋谷区	205	75.1	建物、設備等の総合管理業務
(株)NHK文化センター	東京都 渋谷区	100	88.5	教養、趣味、実用、健康等の 各種講座の運営
NHK営業サービス(株)	東京都 渋谷区	100	99.0	受信料関係の事務、情報処理、 受信相談の受付
(関連会社)				
(株)放送衛星システム	東京都 渋谷区	15,000	49.998	放送衛星の調達、管制

〔参考-4〕 連結事業区分別実績

事業区分を「放送事業」「有料配信事業」「放送展開事業」「その他事業」の4つに分類し、集計しています。

事業区分別 経常事業収入および経常事業収支差金

(億円)

区 分	経常事業収入（売上高）			経常事業収支差金（営業利益）		
	2021年度	2022年度	増減額	2021年度	2022年度	増減額
放送事業	6,945	6,861	△ 84	386	206	△ 180
有料配信事業	46	54	8	20	22	2
放送展開事業	376	440	64	25	32	6
その他事業	413	388	△ 25	17	9	△ 7
(※調整額)	△ 273	△ 259	13	0.2	0.1	△ 0.09
連結計上額	7,508	7,485	△ 23	450	272	△ 178

※この調整額は、事業間の内部取引を消去したものです。

事業区分内容と対象会社

放送事業	放送に直接関わる業務 NHKおよび子会社の番組制作、美術・デザイン業務 等
有料配信事業	NHKの放送番組等の有料配信業務
放送展開事業	映像ソフト制作・販売、イベント企画実施、出版事業、映画事業、 権料・印税、音楽著作権、講座・講演 等
その他事業	経営管理、通信ネットワーク設備構築、システム開発、テナント事業、 印刷、リソース賃貸、講座・講演、事務支援業務 等

事業区分	対象会社
放送事業 (8社)	NHK、NHKエンタープライズ、NHKエデュケーショナル、 NHKグローバルメディアサービス、NHKプロモーション、NHKアート、 日本国際放送、NHKテクノロジーズ
有料配信事業 (1社)	NHK
放送展開事業 (8社)	NHK、NHKエンタープライズ、NHKエデュケーショナル、 NHKグローバルメディアサービス、NHKプロモーション、NHKアート、 日本国際放送、NHK出版
その他事業 (5社)	NHKメディアホールディングス、NHKテクノロジーズ、NHKビジネスクリエイト、 NHK文化センター、NHK営業サービス

NHK

日本放送協会 〒150-8001 東京都渋谷区神南2-2-1

予算や決算に関する詳しい資料はNHKのホームページ
「NHKオンライン」の「経営に関する情報」からご覧いただけます。
<https://www.nhk.or.jp/info/pr/>

